

業務委託共通仕様書新旧対照表

新 (R08. 10. 1)	旧 (R07. 10. 1)
設計業務共通仕様書 第 1 編 共通編 第 1 章 総則 第 1102 条 用語の定義 1～35. 省略 36. 「書面」とは、打合せ簿等の帳票をいい、情報共有システムを用いて作成され、指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答、協議、提出、提示が行われたものを有効とする。ただし、やむを得ず、情報共有システムを用いない場合は、発行年月日を記載し、記名（署名または押印を含む）したものも有効とする。 第 1135 条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更 1. 省略 2. 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、休日等又は夜間に作業を行う場合は、事前にその理由を監督職員に連絡しなければならない。ただし、現道上の作業については書面により提出しなければならない。 第 1209 条 設計業務の条件 1～11. 省略 12. 受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、評価及び検討をする場合には、従来技術に加えて、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、「設計段階における新技術・新工法検討の手引き」に基づき、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。なお、従来技術の検討においては、NETIS 掲載期間終了技術についても、技術の優位性や活用状況を考慮して検討の対象に含めることとする。 また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、従来技術（NETIS 掲載期間終了技術を含む）に加えて、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、「設計段階における新技術・新工法検討の手引き」に基づき、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、監督職員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。	設計業務共通仕様書 第 1 編 共通編 第 1 章 総則 第 1102 条 用語の定義 1～35. 省略 36. 「書面」とは、手書き、印刷の伝達物をいい、発行年月日を記録し、文書の真正性が確認されたものを有効とする。ただし、情報共有システムを用いて作成した伝達物については、手書き、印刷によらなくても有効とする。 第 1135 条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更 1. 省略 2. 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、休日等又は夜間に作業を行う場合は、事前に理由を監督職員に連絡しなければならない。 第 1209 条 設計業務の条件 1～11. 省略 12. 受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、評価及び検討をする場合には、従来技術に加えて、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。なお、従来技術の検討においては、NETIS 掲載期間終了技術についても、技術の優位性や活用状況を考慮して検討の対象に含めることとする。 また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、従来技術（NETIS 掲載期間終了技術を含む）に加えて、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、監督職員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。

業務委託共通仕様書新旧対照表

新 (R08. 10. 1)				旧 (R07. 10. 1)			
(参考) 主要技術基準及び参考図書				(参考) 主要技術基準及び参考図書			
R8. 10 現在				R7. 10 現在			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
【1】 共 通				【1】 共 通			
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—	1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—
2	土木製図基準[2009 年改訂版]	土木学会	H21. 2	2	土木製図基準[2009 年改訂版]	土木学会	H21. 2
3	水理公式集 2018 年版	土木学会	R 元. 3	3	水理公式集 2018 年版	土木学会	R 元. 3
4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版	4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版
5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省大臣官房技術調査課	R8. 3	5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省大臣官房技術調査課	R7. 3
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R 元. 9	6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R 元. 9
7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3	7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3
8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2	8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3	9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3
10	山口県土木工事共通仕様書	山口県	R8. 10	10	山口県土木工事共通仕様書	山口県	R7. 10
11	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25. 3	11	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25. 3
12	地盤材料試験の方法と解説(2 分冊)	地盤工学会	R2. 12	12	地盤材料試験の方法と解説(2 分冊)	地盤工学会	R2. 12
13	山口県公共測量作業規定	山口県	H25. 10	13	山口県公共測量作業規定	山口県	H25. 10
14	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	R5. 3	14	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	R5. 3
15	公共測量 作業規程の準則 解説と運用(地形測量及び写真測量編)(基準点測量編、応用測量編)	日本測量協会	R6. 4	15	公共測量 作業規程の準則 解説と運用(地形測量及び写真測量編)(基準点測量編、応用測量編)	日本測量協会	R6. 4
16	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19. 11	16	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19. 11
17	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 5	17	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 5
18	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	R6. 2	18	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	R6. 2
19	工事及び設計等業務における電子納品実施要領	山口県	R6. 10	19	工事及び設計等業務における電子納品実施要領	山口県	R6. 10
20	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R6. 3	20	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R6. 3
21	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R6. 3	21	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R6. 3
22	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30. 3	22	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30. 3
23	2022 年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	R5. 3	23	2022 年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	R5. 3
24	2023 年制定 舗装標準示方書	土木学会	R5. 10	24	2023 年制定 舗装標準示方書	土木学会	R5. 10

業務委託共通仕様書新旧対照表

新 (R08. 10. 1)				旧 (R07. 10. 1)			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
25	2023 年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	R5. 9	25	2023 年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	R5. 9
26	2023 年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規準および関連基準】+【JIS 規格集】	土木学会	R5. 10	26	2023 年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規準および関連基準】+【JIS 規格集】	土木学会	R5. 10
27	2022 年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	R5. 3	27	2022 年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	R5. 3
28	2023 年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	R5. 9	28	2023 年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	R5. 9
29	2022 年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	R5. 3	29	2022 年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	R5. 3
30	コンクリート構造物品質確保ガイド 2021	山口県	R3. 10	30	コンクリート構造物品質確保ガイド 2021	山口県	R3. 10
31	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	R6. 3	31	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	R6. 3
32	CAD 製図基準	国土交通省	H29. 3	32	CAD 製図基準	国土交通省	H29. 3
33	CAD 製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29. 3	33	CAD 製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29. 3
34	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	R5. 3	34	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	R5. 3
35	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説	全国地質調査業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27. 6	35	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説	全国地質調査業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27. 6
36	コンクリートライブラリー66 号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3. 4	36	コンクリートライブラリー66 号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3. 4
37	2016 年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説 〔山岳工法編〕・同解説	土木学会	H28. 8	37	2016 年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説 〔山岳工法編〕・同解説	土木学会	H28. 8
38	2016 年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説 〔シールド工法編〕・同解説	土木学会	H28. 8	38	2016 年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説 〔シールド工法編〕・同解説	土木学会	H28. 8
39	2016 年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説 〔開削工法編〕・同解説	土木学会	H28. 8	39	2016 年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説 〔開削工法編〕・同解説	土木学会	H28. 8
40	地中送電線用深部立杭、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57. 3	40	地中送電線用深部立杭、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57. 3
41	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11. 2	41	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11. 2
42	日本下水道協会規格(JSWAS) シールド工事用標準セグメント(A-3、4)	日本下水道協会	R6. 4	42	日本下水道協会規格(JSWAS) シールド工事用標準セグメント(A-3、4)	日本下水道協会	H13. 7
43	除雪・防雪ハンドブック(除雪編)、(防雪編)	日本建設機械施工協会	H16. 12	43	除雪・防雪ハンドブック(除雪編)、(防雪編)	日本建設機械施工協会	H16. 12
44	軟岩評価－調査・設計・施工への適用	土木学会	H4. 11	44	軟岩評価－調査・設計・施工への適用	土木学会	H4. 11
45	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	地盤工学会	H24. 5	45	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	地盤工学会	H24. 5
46	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15. 5	46	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15. 5
47	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	R6. 10	47	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	R6. 10
48	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	R6. 10	48	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	R6. 10

業務委託共通仕様書新旧対照表

新 (R08. 10. 1)				旧 (R07. 10. 1)			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
49	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6. 10	49	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6. 10
50	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H4. 3	50	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H4. 3
51	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	H 元. 6	51	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	H 元. 6
52	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	毎年発行	52	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	毎年発行
53	薬液注入工積算資料	日本グラウト協会	毎年発行	53	薬液注入工積算資料	日本グラウト協会	毎年発行
54	近接基礎設計施工要領(案)	建設省土木研究所	S58. 6	54	近接基礎設計施工要領(案)	建設省土木研究所	S58. 6
55	煙・熱感知運動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19. 7	55	煙・熱感知運動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19. 7
56	高圧受電設備規程	日本電気協会	R7. 11	56	高圧受電設備規程	日本電気協会	R2. 3
57	防災設備に関する指針 -電源と配線及び非常用の照明装置-2004 年版	日本電設工業協会	H16. 9	57	防災設備に関する指針 -電源と配線及び非常用の照明装置-2004 年版	日本電設工業協会	H16. 9
58	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H7. 8	58	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H7. 8
59	日本建設機械要覧 2022 年版	日本建設機械施工協会	R4. 3	59	日本建設機械要覧 2022 年版	日本建設機械施工協会	R4. 3
60	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第 3 版)	日本建設機械施工協会	H13. 2	60	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第 3 版)	日本建設機械施工協会	H13. 2
61	建設発生土利用技術マニュアル 第 4 版	土木研究センター	H25. 11	61	建設発生土利用技術マニュアル 第 4 版	土木研究センター	H25. 11
62	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14. 11	62	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14. 11
63	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行	63	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行
64	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版(案)	国土地理院	H20. 3	64	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版(案)	国土地理院	H20. 3
65	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)【数値地形図編】第 2.3 版	国土地理院	H26. 4	65	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)【数値地形図編】第 2.3 版	国土地理院	H26. 4
66	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24. 5	66	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24. 5
67	地すべり対策技術設計実施要領 H19 年度版	斜面防災対策技術協会	H19. 11	67	地すべり対策技術設計実施要領 H19 年度版	斜面防災対策技術協会	H19. 11
68	地すべり防止対策技術指針及び同解説	国土交通省砂防部、独立行政法人土木研究所	H20. 4	68	地すべり防止対策技術指針及び同解説	国土交通省砂防部、独立行政法人土木研究所	H20. 4
69	「猛禽類保護の進め方[改訂版]ー特にイヌワシ・クマタカ・オオタカについて」	日本鳥類保護連盟	H24. 12	69	「猛禽類保護の進め方[改訂版]ー特にイヌワシ・クマタカ・オオタカについて」	日本鳥類保護連盟	H24. 12
70	環境大気常時監視マニュアル 第6版	環境省 水・大気環境局	H22. 3	70	環境大気常時監視マニュアル 第6版	環境省 水・大気環境局	H22. 3
71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ.基本評価編	環境庁	H27. 10	71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ.基本評価編	環境庁	H27. 10
72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ.地域評価編(道路に面する地域)	環境庁	H12. 4	72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ.地域評価編(道路に面する地域)	環境庁	H12. 4

業務委託共通仕様書新旧対照表

新 (R08.10.1)				旧 (R07.10.1)			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
73	面的評価支援システム操作マニュアル(本編)Ver.4.0.1	環境省 水・大気環境局	R6. 3	73	面的評価支援システム操作マニュアル(本編)Ver.4.0.1	環境省 水・大気環境局	R6. 3
74	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10. 11	74	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10. 11
75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	R2. 11	75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	R2. 11
76	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	R6. 11	76	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	R6. 11
77	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	R6. 9	77	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	R6. 9
78	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	R6. 9	78	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	R6. 9
79	製品仕様書等サンプル 撮影(標定点の設置、撮影、同時調整)	国土地理院	R6. 9	79	製品仕様書等サンプル 撮影(標定点の設置、撮影、同時調整)	国土地理院	R6. 9
80	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	R6. 9	80	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	R6. 9
81	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	R6. 9	81	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	R6. 9
82	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	R6. 9	82	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	R6. 9
83	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院	R6. 9	83	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院	R6. 9
84	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル(案)	国土地理院	H24. 5	84	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル(案)	国土地理院	H24. 5
85	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	H30. 2	85	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	H29. 2
86	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	H27. 7	86	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	H27. 7
87	マルチ GNSS 測量マニュアル(案) 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	R2. 6	87	マルチ GNSS 測量マニュアル(案) 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	R2. 6
88	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H25. 6	88	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H25. 6
89	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	H20. 4	89	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	H20. 4
90	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針(案)	国土交通省	H21. 4	90	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針(案)	国土交通省	H21. 4
91	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27. 6	91	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27. 6
92	山口県公共事業景観形成ガイドライン	山口県	H19. 3	92	山口県公共事業景観形成ガイドライン	山口県	H19. 3
93	土木工事数量算出要領	国土交通省	最新版	93	土木工事数量算出要領(案)	国土交通省	最新版
94	土木工事数量算出要領 数量集計表様式(案)	国土交通省	最新版	94	土木工事数量算出要領 数量集計表様式(案)	国土交通省	最新版
95	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領(案)	国土交通省	H28. 3	95	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領(案)	国土交通省	H28. 3
96	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式定着工法技術検討委員会	H28. 7	96	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式定着工法技術検討委員会	H28. 7
97	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋継手工法技術検討委員会	H29. 3	97	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋継手工法技術検討委員会	H29. 3

業務委託共通仕様書新旧対照表

新 (R08. 10. 1)			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
98	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29. 3
99	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル (2023 年版)	建設工事における自然由来重金属等含有土砂への対応マニュアル検討委員会	R5. 3
100	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル(改定版)	土木研究所(編集)地盤汚染対応技術検討委員会	H24. 4
101	建設工事で遭遇するダイオキシソ類汚染土壌対策マニュアル〔暫定版〕	土木研究所(編集)	H17. 12
102	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所(監修) 土木研究センター(編集)	H21. 10
103	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6
104	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6
105	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会	H31. 1
106	i-Construction 推進のための3次元数値地形図データ作成マニュアル	国土地理院	R7. 4
107	3D 都市モデル標準製品仕様書	国土交通省	—
108	3D 都市モデル整備のための測量マニュアル	国土交通省	—
109	3D 都市モデル整備のための BIM 活用マニュアル	国土交通省	—
〔2〕 河川・海岸・砂防・ダム関係			
1	張出しタイプ流木補足工設計の手引き	砂防・地すべり技術センター	R2. 3
2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9
3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源池環境整備センター	H12. 12
4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6
5	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	R6. 3
6	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	R6. 3

旧 (R07. 10. 1)			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
98	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29. 3
99	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル(暫定版)	建設工事における自然由来重金属等含有土砂への対応マニュアル検討委員会	R5. 3
100	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル(改定版)	土木研究所(編集)地盤汚染対応技術検討委員会	H24. 4
101	建設工事で遭遇するダイオキシソ類汚染土壌対策マニュアル〔暫定版〕	土木研究所(編集)	H17. 12
102	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所(監修) 土木研究センター(編集)	H21. 10
103	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6
104	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6
105	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会	H31. 1
106	UAV を用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H29. 3
107	地上レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H30. 3
108	UAV 搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H30. 3
109	三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル(案)	国土地理院	H31. 3
110	航空レーザ測深器を用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H31. 4
111	車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル(案)	国土地理院	R 元. 12
〔2〕 河川・海岸・砂防・ダム関係			
1	張出しタイプ流木補足工設計の手引き	砂防・地すべり技術センター	R2. 3
2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9
3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源池環境整備センター	H12. 12
4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6
5	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	R6. 3
6	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	R6. 3

業務委託共通仕様書新旧対照表

新 (R08. 10. 1)				旧 (R07. 10. 1)			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
33	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5	33	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5
34	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44. 1	34	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44. 1
35	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51. 3	35	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51. 3
36	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61. 11	36	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61. 11
37	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11. 6	37	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11. 6
38	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行	38	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行
39	令和 8 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	R7. 9	39	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1
40	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1	40	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1
41	河川関係法令例規集(加除式)	第1法規	—	41	河川関係法令例規集(加除式)	第1法規	—
42	護岸の力学設計法	国土技術研究センター	R5. 10	42	護岸の力学設計法	国土技術研究センター	R5. 10
43	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57. 3	43	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57. 3
44	漁港・漁場の施設の設計参考図書 2023 年版	全国漁港漁場協会	R5. 4	44	漁港・漁場の施設の設計参考図書 2023 年版	全国漁港漁場協会	R5. 4
45	ジャケット式鋼製護岸設計指針(案)	日本港湾協会	S52. 3	45	ジャケット式鋼製護岸設計指針(案)	日本港湾協会	S52. 3
46	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	H28. 11	46	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	H28. 11
47	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13. 2	47	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13. 2
48	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11. 9	48	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11. 9
49	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H5. 6	49	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H5. 6
50	河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H5. 10	50	河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H5. 10
51	河川構造物設計業務ガイドライン(樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	H8. 11	51	河川構造物設計業務ガイドライン(樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	H8. 11
52	河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H8. 11	52	河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H8. 11
53	土木構造物設計マニュアル(案)ー樋門編ー	全日本建設技術協会	H14. 1	53	土木構造物設計マニュアル(案)ー樋門編ー	全日本建設技術協会	H14. 1
54	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12	54	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12
55	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6. 3	55	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6. 3
56	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18. 1	56	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18. 1
57	人工リーフの設計の手引き(改訂版)の一部改訂	全国海岸協会	H29. 6	57	人工リーフの設計の手引き(改訂版)の一部改訂	全国海岸協会	H29. 6
58	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	R6. 4	58	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	R6. 4

業務委託共通仕様書新旧対照表

新 (R08. 10. 1)				旧 (R07. 10. 1)			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
57	人工リーフの設計の手引き(改訂版)の一部改訂	全国海岸協会	H29. 6	57	人工リーフの設計の手引き(改訂版)の一部改訂	全国海岸協会	H29. 6
58	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	R6. 4	58	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	H17. 4
59	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3. 3	59	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3. 3
60	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17. 10	60	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17. 10
61	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H3. 3	61	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H3. 3
62	農地防災事業便覧 平成 10 年度版	農地防災事業研究会	H11. 1	62	農地防災事業便覧 平成 10 年度版	農地防災事業研究会	H11. 1
63	漁港計画の手引き 平成 4 年度改訂版	全国漁港協会	H4. 11	63	漁港計画の手引き 平成 4 年度改訂版	全国漁港協会	H4. 11
64	漁港海岸事業設計の手引	全国漁港漁場協会	R3. 3	64	漁港海岸事業設計の手引	全国漁港漁場協会	H25. 11
65	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3. 8	65	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3. 8
66	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6. 9	66	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6. 9
67	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3. 1	67	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3. 1
68	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H27. 3	68	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H27. 3
69	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15. 7	69	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15. 7
70	新編・鋼製砂防構造物設計便覧(令和 3 年版)	砂防・地すべり技術センター	R3. 9	70	新編・鋼製砂防構造物設計便覧(令和 3 年版)	砂防・地すべり技術センター	R3. 9
71	土石流危険渓流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11. 4	71	土石流危険渓流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11. 4
72	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H15. 6	72	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20. 5
73	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 -急傾斜地崩壊防止工事技術指針-	全国治水砂防協会	R 元. 5	73	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 -急傾斜地崩壊防止工事技術指針-	全国治水砂防協会	R 元. 5
74	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H 元. 4	74	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H 元. 4
75	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H3. 6	75	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H3. 6
76	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17. 6	76	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17. 6
77	改訂 3 版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22. 7	77	改訂 3 版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22. 7
78	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18. 7	78	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18. 7
79	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成 23 年改訂版)	電力土木技術協会	H23. 3	79	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成 23 年改訂版)	電力土木技術協会	H23. 3
80	ダムの地質調査	土木学会	S62. 6	80	ダムの地質調査	土木学会	S62. 6
81	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4. 4	81	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4. 4
82	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法、せん断試験法、孔内載荷試験法-	土木学会	H12. 12	82	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法、せん断試験法、孔内載荷試験法-	土木学会	H12. 12

業務委託共通仕様書新旧対照表

新 (R08. 10. 1)				旧 (R07. 10. 1)			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
83	軟岩の調査・試験の指針(案)～1991 年版～	土木学会	H3. 11	83	軟岩の調査・試験の指針(案)～1991 年版～	土木学会	H3. 11
84	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5	84	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5
85	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18. 10	85	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18. 10
86	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H19. 7	86	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H19. 7
87	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19. 2	87	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19. 2
88	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、農林水産省農村振興局・水産庁	H18. 1	88	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、農林水産省農村振興局・水産庁	H18. 1
89	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H30. 6	89	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H30. 6
90	河川水辺総括資料作成調査の手引き(案)	リバーフロント整備センター	H13. 8	90	河川水辺総括資料作成調査の手引き(案)	リバーフロント整備センター	H13. 8
91	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実態調査編)	国土交通省	H30. 12	91	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実態調査編)	国土交通省	H30. 12
92	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	R6. 3	92	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル(案)	建設省河川局	H31. 3
93	試験湛水実施要領(案)	国土交通省	H11. 10	93	試験湛水実施要領(案)	国土交通省	H11. 10
94	台形 CSG ダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H26. 6	94	台形 CSG ダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H26. 6
95	改訂版 巡航 RCD 工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2	95	改訂版 巡航 RCD 工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2
96	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針(案)	国土交通省	H31. 3	96	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針(案)	国土交通省	H31. 3
97	活断層地形要素判読マニュアル	(独)土木研究所材料地盤研究グループ(地質)他	H18. 3	97	活断層地形要素判読マニュアル	(独)土木研究所材料地盤研究グループ(地質)他	H18. 3
98	正常流量検討の手引き(案)	国土交通省	H19. 9	98	正常流量検討の手引き(案)	国土交通省	H19. 9
99	洪水予測システムチェックリスト(案)	国土技術政策総合研究所	H22. 5	99	洪水予測システムチェックリスト(案)	国土技術政策総合研究所	H22. 5
100	洪水浸水想定区域図作成マニュアル(第 4 版)	国土交通省	H27. 7	100	洪水浸水想定区域図作成マニュアル(第 4 版)	国土交通省	H27. 7
101	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン(第 5 版)	国土交通省	R6. 3	101	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン(第 5 版)	国土交通省	R6. 3
102	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	R5. 5	102	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	R5. 5
103	砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編)解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	103	砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編)解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4
104	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	104	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4
105	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準;解説	リバーフロント整備センター	H23. 10	105	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準;解説	リバーフロント整備センター	H23. 10
106	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17. 6	106	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17. 6
107	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28. 3	107	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28. 3

業務委託共通仕様書新旧対照表

新 (R08. 10. 1)				旧 (R07. 10. 1)			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
108	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2	108	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2
109	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12. 11	109	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12. 11
110	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15. 3	110	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15. 3
111	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	R2. 4	111	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	R2. 4
112	津波浸水想定の設定の手引き Ver.2.11	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	R5. 4	112	津波浸水想定の設定の手引き Ver.2.11	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	R5. 4
113	津波の河川遡上解析の手引き(案)	国土技術研究センター	H19. 5	113	津波の河川遡上解析の手引き(案)	国土技術研究センター	H19. 5
114	津波・高潮対策における水門・陸開等管理システムガイドライン (Ver3.1)	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H28. 4	114	津波・高潮対策における水門・陸開等管理システムガイドライン (Ver3.1)	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H28. 4
115	海岸における水防警報の手引き(案)	国土交通省 河川局防災課・海岸室	H22. 3	115	海岸における水防警報の手引き(案)	国土交通省 河川局防災課・海岸室	H22. 3
116	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H21. 6	116	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H21. 6
117	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、農林水産省水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R5. 3	117	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、農林水産省水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R2. 6
118	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1	118	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1
119	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1	119	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1
120	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1	120	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1
121	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	R3. 1	121	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	R3. 1
122	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R4. 3	122	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R4. 3
123	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	R3. 6	123	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	R3. 6

業務委託共通仕様書新旧対照表

新 (R08. 10. 1)				旧 (R07. 10. 1)			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
【3】 道路関係				【3】 道路関係			
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60. 9	1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60. 9
2	道路環境影響評価要覧<1992 版>	道路環境研究所	H 4. 9	2	道路環境影響評価要覧<1992 版>	道路環境研究所	H 4. 9
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	R3. 3	3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	R3. 3
4	第 7 次改訂 道路技術基準通達集-基準の変遷と通達-	ぎょうせい	H14. 3	4	第 7 次改訂 道路技術基準通達集-基準の変遷と通達-	ぎょうせい	H14. 3
5	林道規程－運用と解説－	日本林道協会	R3. 12	5	林道規程－運用と解説－	日本林道協会	R3. 12
6	全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス) 一般交通量調査実施要領 交通調査編(国土交通省)	国土交通省	－	6	全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス) 一般交通量調査実施要領 交通調査編(国土交通省)	国土交通省	－
7	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2. 2	7	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2. 2
8	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49. 10	8	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49. 10
9	自転車道必携	自転車道路協会	S60. 3	9	自転車道必携	自転車道路協会	S60. 3
10	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25. 6	10	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25. 6
11	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25. 12	11	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25. 12
12	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49. 8	12	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49. 8
13	道路の交通容量	日本道路協会	R7. 9	13	道路の交通容量	日本道路協会	S59. 9
14	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62. 2	14	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62. 2
15	HIGHWAY CAPACITY MANUAL 7th Edition	Transportation Research board	2022	15	HIGHWAY CAPACITY MANUAL 7th Edition	Transportation Research board	2022
16	平面交差の計画と設計 基礎編 -計画・設計・交通信号制御の手引き-	交通工学研究会	H30. 11	16	平面交差の計画と設計 基礎編 -計画・設計・交通信号制御の手引き-	交通工学研究会	H30. 11
17	平面交差の計画と設計-応用編-2007	交通工学研究会	H19. 10	17	平面交差の計画と設計-応用編-2007	交通工学研究会	H19. 10
18	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24. 1	18	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24. 1
19	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63. 12	19	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63. 12
20	改訂 生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29. 6	20	改訂 生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29. 6
21	道路環境影響評価の技術手法(平成 24 年度版)及び道路環境影響評価の技術手法 4.騒音 4.1 自動車の走行に係る騒音(令和 2 年度版)	国土技術政策総合研究所、土木研 究所	H25. 3	21	道路環境影響評価の技術手法(平成 24 年度版)及び道路環境影響評価の技術手法 4.騒音 4.1 自動車の走行に係る騒音(令和 2 年度版)	国土技術政策総合研究所、土木研 究所	H25. 3
22	道路土工要綱	日本道路協会	H21. 6	22	道路土工要綱	日本道路協会	H21. 6

業務委託共通仕様書新旧対照表

新 (R08. 10. 1)				旧 (R07. 10. 1)			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本 PC ボックスカルバート製品協会	H24. 3	36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本 PC ボックスカルバート製品協会	H24. 3
37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25. 10	37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25. 10
38	道路橋示方書・同解説(I 共通編)	日本道路協会	R7. 10	38	道路橋示方書・同解説(I 共通編)	日本道路協会	H29. 11
39	道路橋示方書・同解説(II 鋼部材・鋼上部構造編)	日本道路協会	R7. 10	39	道路橋示方書・同解説(II 鋼橋・鋼部材編)	日本道路協会	H29. 11
40	道路橋示方書・同解説(IIIコンクリート部材・コンクリート上部構造編)	日本道路協会	R7. 10	40	道路橋示方書・同解説(IIIコンクリート橋・コンクリート部材編)	日本道路協会	H29. 11
41	道路橋示方書・同解説(IV下部構造編)	日本道路協会	R7. 10	41	道路橋示方書・同解説(IV下部構造編)	日本道路協会	H29. 11
42	道路橋示方書・同解説(V 上下部接続部編)	日本道路協会	R7. 10	42	道路橋示方書・同解説(V 耐震設計編)	日本道路協会	H29. 11
43	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	R2.9	43	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	R2.9
44	鋼道路橋設計便覧(令和 2 年度改訂版)	日本道路協会	R2. 9	44	鋼道路橋設計便覧(令和 2 年度改訂版)	日本道路協会	R2. 9
45	鋼道路橋施工便覧(令和 2 年度改訂版)	日本道路協会	R2. 9	45	鋼道路橋施工便覧(令和 2 年度改訂版)	日本道路協会	R2. 9
46	道路橋耐風設計便覧(H19 改訂版)	日本道路協会	H20. 1	46	道路橋耐風設計便覧(H19 改訂版)	日本道路協会	H20. 1
47	杭基礎設計便覧(令和 2 年度改訂版)	日本道路協会	R2. 9	47	杭基礎設計便覧(令和 2 年度改訂版)	日本道路協会	R2. 9
48	杭基礎施工便覧(令和 2 年度改訂版)	日本道路協会	R2. 9	48	杭基礎施工便覧(令和 2 年度改訂版)	日本道路協会	R2. 9
49	鋼管矢板基礎設計施工便覧(令和 4 年度改訂版)	日本道路協会	R5. 2	49	鋼管矢板基礎設計施工便覧(令和 4 年度改訂版)	日本道路協会	R5. 2
50	斜面上の深礎基礎設計施工便覧(令和 3 年度版)	日本道路協会	R3. 10	50	斜面上の深礎基礎設計施工便覧(令和 3 年度版)	日本道路協会	R3. 10
51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1	51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1
52	コンクリート道路橋設計便覧(令和 2 年度改訂版)	日本道路協会	R2. 9	52	コンクリート道路橋設計便覧(令和 2 年度改訂版)	日本道路協会	R2. 9
53	コンクリート道路橋施工便覧(令和 2 年度改訂版)	日本道路協会	R2. 9	53	コンクリート道路橋施工便覧(令和 2 年度改訂版)	日本道路協会	R2. 9
54	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45. 4	54	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45. 11
55	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30. 12	55	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30. 12
56	鋼道路橋防食便覧 改訂版	日本道路協会	H26. 3	56	鋼道路橋防食便覧 改訂版	日本道路協会	H26. 3
57	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2	57	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2
58	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59. 4	58	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59. 4
59	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19. 3	59	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19. 3
60	鋼構造架設設計施工指針[2024 年版]	土木学会	R7. 1	60	鋼構造架設設計施工指針[2024 年版]	土木学会	R7. 1
61	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	H5. 3	61	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	H5. 3
62	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	H5. 7	62	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	H5. 7

業務委託共通仕様書新旧対照表

新 (R08. 10. 1)				旧 (R07. 10. 1)			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
88	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法編－	日本道路協会	H25. 4	88	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法編－	日本道路協会	H25. 4
89	舗装性能評価法 別冊－必要に応じ定める性能指標の評価法編－	日本道路協会	H20. 3	89	舗装性能評価法 別冊－必要に応じ定める性能指標の評価法編－	日本道路協会	H20. 3
90	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7	90	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7
91	舗装調査・試験法便覧(平成 31 年度版)(全4分冊)	日本道路協会	H31. 3	91	舗装調査・試験法便覧(平成 31 年度版)(全4分冊)	日本道路協会	H31. 3
92	道路震災対策便覧(震前対策編)平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H18. 9	92	道路震災対策便覧(震前対策編)平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H18. 9
93	道路震災対策便覧(震災復旧編)令和 4 年度改訂版	日本道路協会	R5. 3	93	道路震災対策便覧(震災復旧編)令和 4 年度改訂版	日本道路協会	R5. 3
94	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	R 元. 7	94	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	R 元. 7
95	落石対策便覧(平成 29 年 12 月改訂版)	日本道路協会	H29. 12	95	落石対策便覧(平成 29 年 12 月改訂版)	日本道路協会	H29. 12
96	道路緑化技術基準・同解説 改訂版	日本道路協会	H28. 3	96	道路緑化技術基準・同解説 改訂版	日本道路協会	H28. 3
97	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	R7. 11	97	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	H29. 3
98	道路防雪便覧	日本道路協会	H2. 5	98	道路防雪便覧	日本道路協会	H2. 5
99	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3	99	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3
100	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6. 3	100	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6. 3
101	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59. 10	101	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59. 10
102	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5. 8	102	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5. 8
103	防護柵の設置基準・同解説(改訂版)/ボラード設置便覧	日本道路協会	R3. 3	103	防護柵の設置基準・同解説(改訂版)/ボラード設置便覧	日本道路協会	R3. 3
104	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3	104	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3
105	道路標識設置基準・同解説 改訂版	日本道路協会	R2. 6	105	道路標識設置基準・同解説 改訂版	日本道路協会	R2. 6
106	道路標識構造便覧	日本道路協会	R2. 6	106	道路標識構造便覧	日本道路協会	R2. 6
107	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10	107	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10
108	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	R8. 2	108	道路照明施設設置基準・同解説(H19 改訂版)	日本道路協会	H19. 10
109	道路・トンネル照明器材仕様書 平成 30 年版	建設電気技術協会	H31. 3	109	道路・トンネル照明器材仕様書 平成 30 年版	建設電気技術協会	H31. 3
110	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)	国土交通省	H27. 3	110	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)	国土交通省	H27. 3
111	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55. 12	111	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55. 12
112	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60. 9	112	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60. 9

業務委託共通仕様書新旧対照表

新 (R08. 10. 1)				旧 (R07. 10. 1)			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
135	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	135	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・防災課・技術課	H31. 3
136	付属物(標識、照明施設等)点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	136	付属物(標識、照明施設等)点検要領	国土交通省道路局国道・防災課・技術課	H31. 3
137	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30. 9	137	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30. 9
138	舗装性能評価法 ー必須および主要な性能指標編ー(平成 25 年度版)	日本道路協会	H25. 4	138	舗装性能評価法 ー必須および主要な性能指標編ー(平成 25 年度版)	日本道路協会	H25. 4
139	舗装性能評価法 ー必要に応じ定める性能指標の評価法編ー	日本道路協会	H20. 3	139	舗装性能評価法 ー必要に応じ定める性能指標の評価法編ー	日本道路協会	H20. 3
140	令和 2 年粉じん障害防止規則等改正対応版 ずい道等建設工事における換気技術指針(換気技術の設計及び粉じん等の測定)	建設業労働災害防止協会	R6. 4	140	令和 2 年粉じん障害防止規則等改正対応版 ずい道等建設工事における換気技術指針(換気技術の設計及び粉じん等の測定)	建設業労働災害防止協会	R6. 4
141	道路管理施設等設計指針(案)・道路管理施設等設計要領(案)	日本建設機械施工協会	H15. 7	141	道路管理施設等設計指針(案)・道路管理施設等設計要領(案)	日本建設機械施工協会	H15. 7
142	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25. 7	142	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25. 7
143	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28. 3	143	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28. 3
144	ラウンドアバウトマニュアル 2021	交通工学研究会	R3. 8	144	ラウンドアバウトマニュアル 2021	交通工学研究会	R3. 8
145	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局警察庁交通局	R6. 6	145	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局警察庁交通局	R6. 6
146	道路橋ケーブル構造便覧	日本道路協会	R3. 11	146	道路橋ケーブル構造便覧	日本道路協会	R3. 11
147	舗装種別選定の手引き	日本道路協会	R3. 12	147	舗装種別選定の手引き	日本道路協会	R3. 12
148	PCコンボ橋の設計計算例	プレストレスト・コンクリート建設業協会	R3. 1	148	PCコンボ橋の設計計算例	プレストレスト・コンクリート建設業協会	R3. 1
149	アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧	日本道路協会	R5. 3	149	アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧	日本道路協会	R5. 3
150	三次元点群データを活用した道路斜面災害リスク箇所の抽出要領(案)	国道・技術課、環境安全・防災課、高速道路課課長補佐	R3. 10	150	三次元点群データを活用した道路斜面災害リスク箇所の抽出要領(案)	国道・技術課、環境安全・防災課、高速道路課 課長補佐	R3. 10
151	山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン	厚生労働省	R6. 3	151	山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン	厚生労働省	R6. 3
152	コンクリート舗装活用マニュアル	山口県	R7. 3	【 4 】 下水道関係			
【 4 】 下水道関係				1	下水道施設計画・設計指針と解説 ー2019 年版ー	日本下水道協会	R 元. 9
1	下水道施設計画・設計指針と解説 ー2019 年版ー	日本下水道協会	R 元. 9	2	下水道維持管理指針 (総論編・マネジメント編) ー2014 年版ー	日本下水道協会	H26. 9
2	下水道維持管理指針 (総論編・マネジメント編) ー2014 年版ー	日本下水道協会	H26. 9	3	下水道維持管理指針 (実務編) ー2014 年版ー	日本下水道協会	H26. 9
3	下水道維持管理指針 (実務編) ー2014 年版ー	日本下水道協会	H26. 9	4	小規模下水道施設マネジメント指針と解説 ー2024ー	日本下水道協会	R6. 3
4	小規模下水道施設マネジメント指針と解説 ー2024ー	日本下水道協会	R6. 3	5	下水道施設の耐震対策指針と解説	日本下水道協会	H26
5	下水道管路施設設計の手引 ー1991 年版ー	日本下水道協会	H3. 10				

業務委託共通仕様書新旧対照表

新 (R08. 10. 1)				旧 (R07. 10. 1)			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
6	下水道施設の耐震対策指針と解説 -2025 年版-	日本下水道協会	R7. 8	6	下水道施設の耐震対策指針と解説 -2014 年版-	日本下水道協会	H26. 6
7	下水道施設の耐震計算例 -管路施設編- -2015 年版-	日本下水道協会	H27. 6	7	下水道施設の耐震計算例 -管路施設編- -2015 年版-	日本下水道協会	H27. 6
8	下水道施設の耐震計算例 -処理場・ポンプ場編- -2015 年版-	日本下水道協会	H27. 6	8	下水道施設の耐震計算例 -処理場・ポンプ場編- -2015 年版-	日本下水道協会	H27. 6
9	下水道推進工法の指針と解説 -2010 年版-	日本下水道協会	H22. 10	9	下水道推進工法の指針と解説 -2010 年版-	日本下水道協会	H22. 10
10	下水道マンホール安全対策の手引き(案)	日本下水道協会	H11. 3	10	下水道マンホール安全対策の手引き(案)	-	H11. 3
11	委託者の下水道構造標準図	-	-	11	委託者の下水道構造標準図	-	-
12	委託者の道路埋設標準定規	-	-	12	委託者の道路埋設標準定規	国土交通省水管理・国土保全局下水道部	-
13	流域別下水道整備総合計画調査指針と解説	国土交通省水管理・国土保全局下水道部	H27. 1	13	流域別下水道整備総合計画調査指針と解説	㈱日本水道新聞社	H27. 1
14	下水道事業の手引	㈱日本水道新聞社	毎年発行	14	下水道事業の手引	国土交通省、農林水産省、環境省	毎年発行
15	持続的な汚水処理システムに向けた都道府県構想策定マニュアル	国土交通省、農林水産省、環境省	H26. 1	15	持続的な汚水処理システムに向けた都道府県構想策定マニュアル	国土交通省都市・地域整備局下水道部	H26. 1
16	効率的な合流式下水道緊急改善計画策定の手引き(案)	国土交通省都市・地域整備局下水道部	H20. 3	16	効率的な合流式下水道緊急改善計画策定の手引き(案)	日本下水道協会	H20. 3
17	下水道の地震対策マニュアル -2014 年版-	日本下水道協会	H26. 7	17	下水道の地震対策マニュアル -2014 年版-	日本下水道協会	H26. 7
18	下水道管路施設ストックマネジメントの手引き	日本下水道協会	H29. 1	18	下水道管路施設ストックマネジメントの手引き	国土交通省水管理・国土保全局下水道部	H29. 1
19	下水道浸水被害軽減総合計画策定マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局下水道部	R3. 11	19	下水道浸水被害軽減総合計画策定マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局下水道部	R3. 11
20	ストックマネジメント手法を踏まえた下水道長寿命化計画策定に関する手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局下水道部	H25. 9	20	ストックマネジメント手法を踏まえた下水道長寿命化計画策定に関する手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局下水道部	H25. 9
[5] 電気・機械・設備等				[5] 電気・機械・設備等			
1	日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業会	—	1	日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業会	—
2	解説 電気設備の技術基準	経済産業省 原子力安全・保安院	R4. 6	2	解説 電気設備の技術基準	経済産業省 原子力安全・保安院	R4. 6
3	内線規程 JEAC 8001-2022	日本電気協会	R4. 12	3	内線規程 JEAC 8001-2022	日本電気協会	R4. 12
4	電気通信設備工事共通仕様書 令和 6 年版	国土交通省	R6. 4	4	電気通信設備工事共通仕様書 令和 6 年版	国土交通省	R6. 4
5	電気通信設備施工管理の手引き 平成 30 年版	建設電気技術協会	H30. 9	5	電気通信設備施工管理の手引き 平成 30 年版	建設電気技術協会	H30. 9
6	建築設備設計基準 令和 6 年版	国土交通省	R6. 8	6	建築設備設計基準 令和 6 年版	国土交通省	R6. 8
7	公共建築工事標準仕様書[電気設備工事編] 令和 4 年版	国土交通省	R4. 5	7	公共建築工事標準仕様書[電気設備工事編] 令和 4 年版	国土交通省	R4. 5
8	公共建築工事標準仕様書[機械設備工事編] 令和 4 年版	国土交通省	R4. 8	8	公共建築工事標準仕様書[機械設備工事編] 令和 4 年版	国土交通省	R4. 8

業務委託共通仕様書新旧対照表

新 (R08. 10. 1)	旧 (R07. 10. 1)
第2編 河川編 第1章 河川環境調査 第3節 成果品河川水辺環境調査 第2112条 魚類採捕調査 1. 省略 2. 業務内容 (1)～(4) 省略 (5)調査成果のとりまとめ 1)省略 2)データの入力 受注者は、国土交通省水管理・国土保全局の河川環境データベース（河川水辺の国勢調査）ホームページの「河川水辺の国勢調査入出力システム」を用いて調査結果データの入力を行う。 第2113条 魚類環境DNA調査 1. 業務目的 本調査は、魚類の生息状況を、環境DNA調査を基に把握することを目的とする。 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、監督職員に提出するものとする。 なお、(2)現地調査計画策定、(3)現地調査については、第2112条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (4) 分析 受注者は、調査成果について、「ろ過」、「DNAの抽出」、「DNAの分析」を行うものとし、各分析工程の実施日は工程毎に記録するものとする。また、各工程の作業が複数回にわたる場合は分析回を記録する。 (5) 調査結果のとりまとめ 受注者は、調査成果について所定の様式に基づき、とりまとめるものとする。 なお、受注者は、国土交通省水管理・国土保全局の河川環境データベース（河川水辺の国勢調査）ホームページの「河川水辺の国勢調査入出力システム」を用いて調査結果データの入力を行う。 (6) 照査	第2編 河川編 第1章 河川環境調査 第3節 成果品河川水辺環境調査 第2112条 魚類調査 1. 省略 2. 業務内容 (1)～(4) 省略 (5)調査成果のとりまとめ 1)省略 2)データの入力 受注者は、「河川水辺の国勢調査入出力システム【河川版】（ver3.90）（リバーフロント整備センター・平成27年度版）」に基づき調査データの入力を行う。 新規

業務委託共通仕様書新旧対照表

新 (R08. 10. 1)	旧 (R07. 10. 1)
受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1201条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 2116 条 鳥類調査 1. 業務目的 本調査は、河川内における鳥類の生息状況とともに、集団分布地の状況を把握することを目的とする。 第 2119 条 河川環境基図作成調査 1. 省略 2. 業務内容 (1) 省略 (2) 事前調査 (3) 現地調査計画策定 受注者は、全体調査計画書および事前調査の成果を踏まえ、調査区域を設定した上で現地踏査し、調査計画を検討、策定し、調査職員の承諾を得るものとする。 なお、計画策定にあたっては、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和7年9月）」に基づき、学識経験者の助言を得るようにする。 (4) 現地調査 受注者は、現地調査計画に基づき、調査を実施するものとする。 第 5 編 ダム編 第 1 章 ダム環境調査 第 3 節 ダム湖環境調査 第 5111 条 ダム湖環境調査の区分 ダム湖環境調査の区分は、次の各項に定めるところによる。 (1) 基本調査 ① 魚類採捕調査 ② 魚類環境 DNA 調査 ③ 底生動物調査	第 2115 条 鳥類調査 1. 業務目的 本調査は、河川内における鳥類の生息状況を把握することを目的とする。 第 2118 条 河川環境基図作成調査 1. 省略 2. 業務内容 (1) 省略 (2) 資料調査 新規 (3) 現地調査 受注者は、資料調査の成果を踏まえ、調査を実施するものとする。 第 5 編 ダム編 第 1 章 ダム環境調査 第 3 節 ダム湖環境調査 第 5111 条 ダム湖環境調査の区分 ダム湖環境調査の区分は、次の各項に定めるところによる。 (1) 基本調査 ① 魚類調査 ② 底生動物調査

業務委託共通仕様書新旧対照表

新 (R08. 10. 1)	旧 (R07. 10. 1)
④ 動植物プランクトン調査 ⑤ 植物調査（植物相調査） ⑥ 鳥類調査 ⑦ 両生類・爬虫類・哺乳類調査 ⑧ 陸上昆虫類等調査 ⑨ ダム湖環境基図作成調査 第 5112 条 魚類採捕調査 1. 省略 2. 業務内容 (1)～(4) 省略 (5) 室内分析 受注者は、現地調査において採集した魚類を室内に持ち帰り、調査地点別に同定および計数を行う。また必要に応じ標本の作成を行う。 第 5113 条 魚類環境 DNA 調査 1. 業務目的 本調査は、魚類の生息状況を、環境DNA調査を基に把握することを目的とする。 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、監督職員に提出するものとする。 なお、(2)現地調査計画策定、(3)現地調査については、第2112条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (4) 分析 受注者は、調査成果について、「ろ過」、「DNAの抽出」、「DNAの分析」を行うものとし、各分析工程の実施日は工程毎に記録するものとする。また、各工程の作業が複数回にわたる場合は分析回を記録する。 (5) 調査結果のとりまとめ 受注者は、調査成果について所定の様式に基づき、とりまとめるものとする。 なお、受注者は、国土交通省水管理・国土保全局の河川環境データベース（河川水辺の国勢調査）ホームページの「河川水辺の国勢調査入出力システム」を用いて調査結果データの入力を行う。 (6) 照査	③ 動植物プランクトン調査 ④ 植物調査（植物相調査） ⑤ 鳥類調査 ⑥ 両生類・爬虫類・哺乳類調査 ⑦ 陸上昆虫類等調査 ⑧ ダム湖環境基図作成調査 第 5112 条 魚類調査 1. 省略 2. 業務内容 (1)～(4) 省略 (5) 室内分析 受注者は、現地調査において採集した魚介類を室内に持ち帰り、調査地点別に同定および計数を行う。また必要に応じ標本の作成を行う。 新規

業務委託共通仕様書新旧対照表

新 (R08. 10. 1)	旧 (R07. 10. 1)
受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1201条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 5115 条 動植物プランクトン調査 1. 省略 2. 業務内容 (1)～(5)省略 (6)調査成果の取りまとめ 受注者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にまとめる。また、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 第 5120 条 ダム湖環境基図作成調査 1. 業務目的 本調査は、生物の良好な生息・生育環境の保全を念頭においた適切なダム管理に資するため、ダム湖及びその周辺における植生、河川環境、構造物等を把握することを目的とする。 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、監督職員に提出するものとする。 (2) 事前調査 受注者は、現地調査を行う前に、設計図書に基づき、文献調査及び聞き取り調査を実施するものとする。 (3) 現地調査計画策定 1) 現地踏査 受注者は、現地調査計画の策定にあたっては、全体調査計画、前回の調査、文献調査、聞き取り調査の成果を踏まえ、調査対象ダム湖及びその周辺、流入河川・下流河川等の現地踏査を行うものとする。 2) 現地調査計画書の作成 受注者は、調査地点の設定、調査時期及び回数の設定、調査方法の選定を行い、現地調査計画書を作成するものとする。 なお、計画策定にあたっては、マニュアルに基づき学識経験者の助言を得るようとするものとする。	第 5114 条 動植物プランクトン調査 1. 省略 2. 業務内容 (1)～(5)省略 (6)調査成果の取りまとめ 受注者は、マニュアルに基づき、学識経験者の助言を仰ぎ、調査結果をとりまとめ、考察を行う。また、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 新規

業務委託共通仕様書新旧対照表

新 (R08. 10. 1)	旧 (R07. 10. 1)
(4) 現地調査 受注者は現地調査計画に基づき、調査を実施するものとする。 (5) 調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果について所定の様式に基づき、とりまとめ・考察を行い、ダム湖環境基図を作成するものとする。 (6) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。	

業務委託共通仕様書新旧対照表

新 (R08. 10. 1)	旧 (R07. 10. 1)
測量業務共通仕様書 第 1 章 総則 第 137 条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更 - 省略 - 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、休日等又は夜間に作業を行う場合は、事前にその理由を監督職員に連絡しなければならない。ただし、現道上の作業については書面により提出しなければならない。 地質・土質調査業務共通仕様書 第 1 章 総則 第 136 条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更 - 省略 - 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、休日等又は夜間に作業を行う場合は、事前にその理由を監督職員に連絡しなければならない。ただし、現道上の作業については書面により提出しなければならない。 第 204 条 成果品 成果品は、次のものを提出するものとする。 (1)～(2) 省略 (3) 採取したコア提出の要否は、監督職員より指示する。提出が必要な場合は採取したコアは試料箱（コア箱）に、調査件名・孔番号・深度等を記入し、提出するものとする。なお、未固結の試料は、1 m 毎又は各土層ごとに標本ビン等に密封して収納するものとする。提出が不要な場合は、採取したコアと納めた試料箱（コア箱）の処分について監督職員と協議するものとする。	測量業務共通仕様書 第 1 章 総則 第 137 条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更 - 省略 - 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、休日等又は夜間に作業を行う場合は、事前に理由を監督職員に連絡しなければならない。 地質・土質調査業務共通仕様書 第 1 章 総則 第 136 条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更 - 省略 - 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、休日等又は夜間に作業を行う場合は、事前に理由を監督職員に連絡しなければならない。 第 204 条 成果品 成果品は、次のものを提出するものとする。 (1)～(2) 省略 (3) 採取したコアは標本箱に収納し、調査件名・孔番号・深度等を記入し、提出しなければならない。 なお、未固結の試料は、1 m 毎又は各土層ごとに標本ビンに密封して収納するものとする。